

# 大村市中小企業振興施策に関する報告書

大村市中小企業振興会議

大村市長 園田裕史 様

### 大村市中小企業振興施策に関する報告について

大村市中小企業振興会議は、平成 26 年 3 月 27 日の第 1 回会議開催以降、本市の中小企業の現状や課題を調査・審議する場として、協議を重ねてきました。そして、平成 28 年に振興会議から初めてとなる提言書を提出し、これまで 7 年に渡り提言活動および事業化を進めてきました。

今期については、市内企業の共通課題である「人材に関する課題」を焦点に、市内中小企業における現状をはじめ、これまで事業化した関連施策の効果検証に重きを置き、「人材確保部会」、「人材育成部会」、「人材定着部会」の 3 部会において調査・審議を進めてきました。また、会議体発足以降一定期間経過していることから、今後、市内中小企業が成長・発展し、地域経済を牽引していくための本会議のあり方についても調査・審議を進めてきました。

今後、中小企業、関係機関及び行政等が連携して具体的な施策に取り組み、地域経済の活性化や地域振興が図られるよう、上記の調査研究事項に関して報告します。

令和 6 年 4 月 4 日

大村市中小企業振興会議 会長 山口 純哉

# 報 告

## 1. 人材確保部会

### (1) 市内中小企業における現状と課題

#### ①労働力人口が減少している

我が国が直面している少子高齢化の急速な進行により、長崎県内においても労働力が減少している。また、県内の高校生の絶対数の減少、進学意欲の増加や奨学金制度等就学支援の推進に伴い就職希望者も減少傾向にあり、市内においても業種を問わず、人手不足、人材確保難が深刻化している。

#### ②就職後3年以内の離職率が全国平均を上回る状況で推移している

長崎県内における新規学卒就職者の就職後3年以内の状況について、新規大卒就職者の37%、新規高卒就職者の40%が、就職後3年以内に離職しており、いずれも全国平均よりも高くなっている。

#### ③最小限の人材で経営を維持するための企業のデジタル化、DX化が急務

全国的に人口減少が加速する中、人手不足の発生は、原材料やエネルギー価格の高騰等を踏まえれば、中小企業のデジタル化による生産性向上は喫緊の課題となっている。また、学校現場のDX化に伴い、デジタル世代が企業へ就職した際の企業のアナログな状況等への理想と現実の乖離から離職につながったケースの報告を受けている。

#### ④地元の企業を知る機会が少ない

本人やその保護者、さらには就職支援員等の学校現場において、地元中小企業の知名度が低いため、新卒就職時の選択肢に挙がらず、大企業・有名企業志向と相まって、地元就職、Uターン就職の選択肢を狭めてしまっている。

### (2) 既存施策の効果検証

#### ①大村市若者定着官民連携会議【平成28年度提言、平成29年度から実施】

市内企業への就職やキャリア教育を推進するため、高等学校の進路担当者と市内中小企業者及び行政等が意見交換する場として、実施している。

時代の変化に応じた求人側、求職者側のニーズを把握するための定期的な意見交換の場は必要であり、単に市内企業説明会の反省会と位置付けるのではなく、更なるブラッシュアップを求める。

#### ②市内企業説明会【平成28年度提言、平成29年度から実施】

市内企業の人材確保に向けた若年層の就職支援として、実施している。

参加企業によってキャリア教育や就職説明会等目的は異なるが、市内企業の魅力を伝える場として継続実施が必要と考える。今後、企業側、生徒側（保護者含む）のより多い参加を目指し、運営方法や対象学年の見直し、学校単位での参加を促すための時期の

固定化を求める。また、生徒側へ企業の魅力を伝えるための見せ方の工夫等について、企業へのフォローが必要と考える。

### **③大村市企業紹介サイト「おむナビ」[平成 28・29 年度提言、平成 30 年度から実施]**

市民等へ市内企業の PR を図るとともに、就労希望者の市内就職を促進するための情報発信媒体として、ウェブサイトを構築し、企業の基本情報をメインに情報発信している。また、令和 4 年度からソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を活用し、インスタグラムにおいて「おむナビ」と連携した情報発信を行っている。

現状のサイトは、基本情報をメインとしているため、企業側の求める人材や現場で働く人の魅力を伝える手段がなく、企業の魅力発信サイトとしての活用に乏しい。また、大村市の企業関連情報については、現在、複数媒体にて発信しているため、情報が煩雑している。

人材確保への課題として、「自社についての適切な情報発信」を課題とする企業も多く（令和 5 年度中小企業の実態に関するアンケート）、今後、若年層や保護者層、市民等のターゲットに対して市内企業の魅力を発信するため、戦略的かつ効率的な情報発信の見直しを求める。

## **2. 人材育成部会**

### **(1) 市内中小企業における現状と課題**

#### **①人材育成の必要性の認識はある**

企業経営を支えるのは、人材（＝従業員）であり、人材育成は、単に仕事ができる人材を育てることではなく、会社に、そして社会に貢献できる人材を育てることを意味する。人手不足が加速する中、企業経営において、従業員 1 人 1 人が戦力となり生産性を向上する必要がある、人材育成ができていないと、人材を確保できても生産性が上がらず、更には優秀な人材は去り、新しい人材を育成する力も衰えていく可能性がある。令和 5 年度中小企業の実態に関するアンケートによると、市内中小企業において、約 8 割の企業で人材育成の「理想像」があり、さらに、「育成計画」を立てている企業が約 7 割見受けられた。

#### **②人材育成計画の実施が伴わないことが多い**

「理想像」、「育成計画」の認識がある一方で、市内中小企業においては、少人数での企業経営が多く、限られた人材、時間という制約により、人材育成に十分な時間を確保できていない。また、上司や先輩による OJT による社内育成への依存度も高いことが見受けられた。

#### **③従業員離職の危険性**

近年、成果主義を求める企業側のニーズや自己実現を重視する従業員側のニーズ等から、これまで日本の経済成長に大きく寄与してきた「終身雇用」の考え方が変化し、離職のハードルが低くなっている。その考え方は市内中小企業にも及んでおり、人材育成

が十分でない企業においては、働きやすさや自社の魅力、やりがいを感じられず、離職につながるケースも少なくない。

#### **④人材育成を実施するには、具体的な計画が必要**

人材育成を実現するために、「いつまでに」、「誰を」、「どのレベルまで」といった段階に応じた具体的な計画を明確にすることが大切であり、経営者と人事、従業員の間で認識のずれや温度差があるケースも見受けられることから、従業員への計画の共有も重要と考える。また、特に中小企業においては、予算や人材、時間に限りがあるため、限られたリソースの中で従業員に投資することへの経営者の覚悟、重要性の意識醸成が必要不可欠と考える。

### **(2) 既存施策の効果検証**

#### **①人材育成補助金 [平成 28・29 年度提言、平成 29 年度から実施]**

市内中小企業の人材育成を推進し、経営の安定を図るための支援として実施している。

市内中小企業の人材育成への課題として、「人材育成の費用を負担できない」、「人材育成に取り組む時間はない」、「人材育成を担当する従業員がいない」との声が多くあげられており、(令和 5 年度中小企業の実態に関するアンケート)、本補助金は、企業の人材育成に直接寄与することから継続実施を求める。

#### **②異業種交流会 [平成 28 年度提言、平成 29・30 年度実施]**

新社会人としての基本的なマナーや就業意識を高める官民共同の研修として実施した。

個人の人脈を広げ多業種の情報を収集するという異業種交流の目的もあったが、未だ自社についても知らない新人同士の交流では、企業にもたらす効果は高くなかったと考える。今後、異業種交流による人材育成を期待するならば、実施方法や対象者の見直し、関係団体等との連携による実施を求める。

## **3. 人材定着部会**

### **(1) 市内中小企業における現状と課題**

今後、人材不足に伴って企業間の人材獲得競争の更なる激化が想定される中、人材確保や人材育成とあわせて人材定着が大きな課題となっている。市内企業においても、採用した正規従業員のうち、3年以内に100%離職したケースが一定数見受けられた(令和5年度中小企業の実態に関するアンケート)。人材定着には、各企業における働き方改革や労働環境改善の取組はもとより、住環境、社会環境への価値の創造は避けられないと考える。第5次大村市総合計画が掲げる本市の将来像である「～行きたい、働きたい、住み続けたい～しあわせ実感都市大村」に向けた取組について、引き続き、人材定着部会として効果的な施策について検討を進めたい。

#### **4. 大村市中小企業振興会議の現状と課題**

大村市中小企業振興会議は、市内中小企業が抱える課題について調査・審議し、効果的な施策について、直接、市へ提案する会議体として、これまで8年に渡り提言活動及び事業化を進めてきた。令和5年度は、これまで事業化した施策の効果を検証し、前述のとおり、新たな課題や見直しを求める事業が生じている。

今後、本会議体として引き続き、既存施策の効果検証を実施するとともに、大村商工会議所をはじめ関係機関と連携し、中長期的に市内中小企業振興に寄与する組織としての活動に努めたい。